

令和6年度第1回（第62回）地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

1 日時 令和6年7月26日（金）15:00～16:30

2 場所 （地独）鳥取県産業技術センター大会議室

3 内容

(1) 産業技術センターから令和5年度実績について説明

(2) 質疑応答（○：委員の質問、■：センターの回答）

○職員の人数・構成は変わらいい中、これだけの成果・KPIにまず驚いた。そのような中、「その他業務運営に関する重要事項」の自己評価はBとなっているが、内容としては計画を超えるようなものではないということか。考え方を確認したい。

■R5は、県内企業の技術課題の解決にしっかり対応するため、積極的に企業訪問にこういう方針としていたものであり、数値があがったもの。

PDCAを回しながら運営することが、100%になると理解しており、そこはしっかりやってきたが、これを110%や120%にするのはなかなか難しいと判断し、B評価とした。

○限られた人員のなかで、技術相談などいろいろお願いをしてきたが、予算の面なども含めて充実を図ってほしい。

■今後も充実をさせたいと考えている一方で、相談内容に関する直接の担当分野の職員だけでなく、DX含め、センター全体の総合力でご支援していく。

○新しいテーマも増えており、レベルの高さがうかがえた。昨年度開発した工場の見える化システム「DXPOT」の活用について詳しく聞きたい。

■DXPOTは、技術的には世の中で使われている技術を活用して作ったもの。機能としては、DXPOTを取り付けることで、人が管理していたところをデジタル化し、見える化しようとするもの。このDXPOTは現場でずっと使ってもらおうという目的ではなく、こういうことができることを経験してもらおう目的。R6は、DXPOTを教材として使用する実践的なセミナーを開催し、自社の課題として体験してもらおうこととしている。

○新分野進出支援では、新しいテーマが多く非常に素晴らしい。確認したい点として、県内産業の状況・将来予測のもとに重点分野をきめているか。

■県において産業振興未来ビジョンを定め、基盤的なものをしっかりしつつ、DXなど県経済を牽引していく産業に取り組んでいこうとしている。

県：県策定のビジョンにおいては、電子デバイス、素形材、食品などの基盤的産業をより振興し、成長軌道への転換を支援していくこととしている。また、カーボンニュートラルの観点で、新たな成長分野への参入支援ということで、EVや水素、フードテックに取り組むことなどを大きな柱に掲げている。センターの第5期中期目標においては、県と連携して進めることとしている。

○食品関係の展示会「フーデックス」では、ブース位置にも関わらず、大盛況だったようだが、こうした展示会に目標をもって出るとは有効である。職員の方もいきいきしており、幅広い方々の声を聞くととてもいい機会だった。

■こうした展示会に出たのは初めてで、職員への刺激になった。

○時代に即した業務の変革をどの企業もやっていかないといけない状況の中、今後の鳥取県の産業の発展には、センターの存在が重要になっている。

○食研オープンサロンとは、どのようなものか。

■毎月定例的に実施するようにしたもの。R5は、境港の研究所だけの開催であったが、R6はもっと広げていけるよう、倉吉市や鳥取市でも開催。これまで境港まで出向くのに敷居が高いと思っていた方にも来てもらえるようにという趣旨で、東・中・西の順に毎月することに改善した。信用保証協会、商工会議所とも連携して気軽に相談してもらえるよう呼びかけた。

○食品関係の企業は西部に集積しているが、東部にも来てもらえるとありがたい。そういう機会をたくさん作ってもらえれば良い。

○SDGs、カーボンニュートラルの支援を受けた企業は、何番のSDGsに取り組んだと言えるような形に見える化していくと、もっとわかりやすい報告になる。企業として、何番、何番に取り組んだと発信できると、受注やマーケティングに活用できるようになる。

■具体的にSDGsの何番の取組ができているか、という観点での整理はできていなかったもので、今後活かしていきたい。

○アウトカムを重視したいと考えている。テレビに出るなど、全国区の発信ができたことはよいことだが、全国からの受注や試験依頼につながっているか。他県の例では、そうしたアウトカムが出ることで、収益や職員のモチベーションにもつながっている。

■試験や機器利用では、関西広域連合のプラットフォームで、一元的に受け付けており、関西方面からの依頼も多い。ただ、県内企業からの依頼も多いため、県内を優先している状況。技術の活用については、テレビなどに出た効果として、県外からその技術を使いたいというオファーが増えてきている。

○地元から愛されていることはよく分かるが、それだけではやっていけない時代が来るため、是非とも取り組んでもらいたい。

○新しい技術を世の中に出してくことを支援している以上、社会実装が必要。その際には、エシカル、リーガルの面で対立が出てくる可能性がある。そうしたことを職員がわかっていることが社会実装には必要で、教育が必要だが、どんな取組をしているか。

■今後、そのような視点を取り入れていけるよう、考えていきたい。

○企業訪問件数では同じ企業、同じ案件を何度も訪問していることもカウントしているか、新規企業という観点ではどうか。また、訪問によって技術相談に結びついた割合はどうか。技術相談では成果がでていた事例報告はあったが、逆に成果にならなかった割合はどうか。

さらに言えば、技術者育成がすすめば、簡単な相談はなくなっていくはずで、相談だが多ければいいというものでもない。相談の質はどう変わってきているか。高度な相談が増えることが望ましいし、そのように変わっていく仕組みが必要。

■県内企業には、技術者が何人もいるような会社は少なく、センターに相談しながら進めているところが多く、現状でもかなりの県内企業を網羅して支援していると自負している。新規の掘り起こしに関連して言えば、少し疎遠になってきている企業などを洗い出し、アプローチするといった工夫をしている。

成果に結びついた割合については、分野にもよるが、大きな案件ではうまくいかないものもある一方で、簡単な相談であればすぐに解決することもあるし、依頼試験をして解決するものもある。

企業のレベルが上がれば、相談は減りセンターを利用しなくなる面もあるかもしれないが、技術の進歩や、新たな人材が企業に入ってくることもあり、必ずしもセンター利用が減ってきているというものでもないと考えている。

○技術相談の質を評価するような手法があると良い。

■そのような手法があるといいが、なかなか難しい。

例えば、DXであれば、初期にはラズベリーパイの使い方といった初歩的なものだったが、最近ではDXPOT等を活用し、データを収集し見える化していくというように、質が上がってきている。

○数はいつまでも増えていくようなものではない。中身が良くなっていることを示せるようにできれば、評価も適切にできる。

■限られた人数、予算でやっている以上、おっしゃるとおり数をどんどん増やしていくことは難しいため、中身をよくしていくことが重要であり、そうした取組を行っていきたい。

- ・ 質疑応答後、産業技術センターが退室。
- ・ 事務局から評価方法、評価スケジュール等について案内。

(以上)